

# 四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

中央化学株式会社

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	29,249	29,213	58,240
経常損失 (△) (百万円)	△354	△927	△179
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△425	△1,810	△537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△617	△1,605	△493
純資産額 (百万円)	7,885	6,466	8,009
総資産額 (百万円)	45,285	45,463	46,740
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△21.12	△89.85	△26.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	14.2	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,447	669	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,444	△1,148	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	164	△203	159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	4,149	4,011	4,582

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	1.24	△69.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産が内外需要の好転により回復基調を鮮明とする中、個人消費においても、雇用所得環境の改善を背景に持ち直し、国内景気は着実な回復続けています。日銀は引き続き金融緩和政策を維持しており、原油価格の上昇も相俟って、国内物価は上昇に転じているものの「生鮮及びエネルギーを除く総合」においては、引き続き横ばいの状況が続いているなど物価の基調は引き続き弱い状況が続いております。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、依然として消費者の節約志向・低価格志向傾向はみられるものの、雇用環境の改善等に支えられ民間最終消費支出はプラス基調を鮮明にしております。

国内では、営業面において、8月にリニューアルが完了した関西プレゼンテーションセンターにおいて9月「AUTUMN FAIR」を開催し、当社が目指すトータルコーディネーションを提案、多くの方々にご来場いただきました。また、消費期限を延ばし食品廃棄・ロスの削減に貢献するロングライフ容器や超耐熱・高断熱・耐寒等の機能をもつ機能性素材容器等の高付加価値製品の開発・販売促進を進めました。一方で、夏場の天候不順による個人消費の不振等による汎用製品を中心とした販売数量が減少し、また、原料価格上昇に対する価格転嫁の遅れ等もあり、損益を悪化させる結果となりました。

生産面では、各地域での営業部と連携し地域独自の食文化に根ざした製品を小ロットで供給する体制を整え地産地消の一層の進展をはかっております。一方、労働需給逼迫等により当社製造現場においても人材確保の遅れから、一部の工場において生産効率の低下を余儀なくされました。

中国においては、中国の現地メーカーでの技術向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりますが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対する市場のハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が29,213百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失956百万円（前年同期は152百万円の利益）、経常損失927百万円（前年同期は354百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産減損損失804百万円等もあり1,810百万円の損失（前年同期は425百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金の増加1,196百万円があった一方、現金及び預金の減少568百万円や商品及び製品の減少443百万円、リース資産の減少363百万円、建物及び構築物の減少350百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,276百万円減少し45,463百万円となりました。

(負債)

負債は、未払金の減少489百万円等があった一方、長期借入金の増加825百万円等により、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し38,996百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,810百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少し6,466百万円となり、自己資本比率は14.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,011百万円となり前連結会計年度末に比べ570百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,483百万円等があった一方、売上債権の増加972百万円等があり、669百万円(前年同期比777百万円の減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1,109百万円等があり、1,148百万円(前年同期比296百万円の減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入2,000百万円等があった一方、長期借入金の返済1,177百万円やリース債務の返済826百万円、短期借入金の減少200百万円等により、203百万円(前年同期比368百万円の増)の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、272百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	21,040	—	6,212	—	4,675

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,207	53.27
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	1,046	4.97
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,000	4.75
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	725	3.45
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	662	3.15
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	625	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号  (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	369	1.75
青木 達也	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-10 1402	262	1.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	238	1.13
計	—	16,653	79.15

(注) 上記のほか、自己株式が891千株 (4.24%) があります。



## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,148,200	201,482	—
単元未満株式	普通株式 700	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,482	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,100	—	891,100	4.24
計	—	891,100	—	891,100	4.24

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,588	4,019
受取手形及び売掛金	※1 9,002	※1 10,198
商品及び製品	5,992	5,548
仕掛品	824	837
原材料及び貯蔵品	1,282	1,410
繰延税金資産	2	8
その他	2,898	1,842
貸倒引当金	△24	△11
流動資産合計	24,566	23,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,315	5,964
機械装置及び運搬具（純額）	3,598	3,467
土地	4,484	4,387
リース資産（純額）	4,729	4,365
建設仮勘定	240	168
その他（純額）	807	791
有形固定資産合計	20,175	19,145
無形固定資産		
リース資産	39	34
その他	1,425	1,875
無形固定資産合計	1,465	1,910
投資その他の資産		
投資有価証券	266	270
長期貸付金	155	155
破産更生債権等	32	27
繰延税金資産	71	71
その他	231	248
貸倒引当金	△224	△220
投資その他の資産合計	532	553
固定資産合計	22,173	21,609
資産合計	46,740	45,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,584	11,059
短期借入金	※2 5,000	※2 4,800
1年内返済予定の長期借入金	6,407	6,404
リース債務	1,525	1,539
未払金	2,983	2,494
未払法人税等	118	80
未払消費税等	141	220
賞与引当金	178	247
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,105	743
流動負債合計	28,087	27,631
固定負債		
長期借入金	5,528	6,353
リース債務	3,575	3,401
役員退職慰労引当金	45	52
退職給付に係る負債	1,269	1,202
債務保証損失引当金	13	13
資産除去債務	8	8
その他	204	334
固定負債合計	10,643	11,365
負債合計	38,731	38,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△2,679	△4,426
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,151	6,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	54
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	546	639
退職給付に係る調整累計額	△731	△633
その他の包括利益累計額合計	△142	62
純資産合計	8,009	6,466
負債純資産合計	46,740	45,463

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,249	29,213
売上原価	22,243	23,266
売上総利益	7,006	5,946
販売費及び一般管理費	※1 6,854	※1 6,903
営業利益又は営業損失(△)	152	△956
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	4	4
受取賃貸料	24	25
補助金収入	10	—
為替差益	—	140
その他	94	69
営業外収益合計	141	249
営業外費用		
支払利息	118	126
売上割引	25	25
持分法による投資損失	51	22
為替差損	402	—
その他	50	45
営業外費用合計	647	219
経常損失(△)	△354	△927
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
減損損失	—	※3 804
災害損失	※2 26	—
特別損失合計	32	807
税金等調整前四半期純損失(△)	△384	△1,734
法人税、住民税及び事業税	33	81
法人税等調整額	7	△6
法人税等合計	41	75
四半期純損失(△)	△425	△1,810
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△425	△1,810

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△425	△1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	6
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	△281	93
退職給付に係る調整額	94	98
その他の包括利益合計	△191	204
四半期包括利益	△617	△1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△617	△1,605

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△384	△1,734
減価償却費	1,432	1,483
減損損失	—	804
持分法による投資損益(△は益)	51	22
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	118	126
為替差損益(△は益)	101	△45
有形固定資産除却損	6	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△623	△972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100	385
仕入債務の増減額(△は減少)	732	221
未払消費税等の増減額(△は減少)	91	76
その他	219	480
小計	1,623	857
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△120	△126
法人税等の支払額	△67	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,198	△1,109
固定資産の売却による収入	2	—
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	12	10
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△225	△10
貸付金の回収による収入	25	—
その他	△43	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△1,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△200
長期借入れによる収入	950	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,011	△1,177
リース債務の返済による支出	△773	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	△203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56	△610
現金及び現金同等物の期首残高	4,205	4,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,149	※ 4,011

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	2,402百万円	3,370百万円

※2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	4,800
差引額	—	200

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運送保管料	2,361百万円	2,473百万円
給料手当	1,146	1,271
販売促進費	988	803
退職給付費用	72	78

※2 平成28年4月14日に発生しました熊本地震に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	26百万円	—百万円



※3 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学(株)北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備	機械装置及び運搬具	3
中央化学(株)関東工場 (埼玉県加須市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、リース資産	800

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当第2四半期連結累計期間において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（804百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値より測定しており、正味売却価額は土地、建物については固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.83%で割引いて算定しております。

(内訳)

関東工場	800百万円
（内、建物及び構築物	243
機械装置及び運搬具	242
リース資産	218
土地	97)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,155百万円	4,019百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△6	△8
現金及び現金同等物	4,149	4,011

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,276	2,972	29,249	—	29,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	527	571	△571	—
計	26,320	3,500	29,821	△571	29,249
セグメント利益	341	68	410	△258	152

(注)1. セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,399	3,813	29,213	—	29,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	555	659	△659	—
計	25,504	4,368	29,873	△659	29,213
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△773	37	△736	△220	△956

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては804百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△21円12銭	△89円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△425	△1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△) (百万円)	△425	△1,810
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員水野和也は、当社の第58期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。